



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第514号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第514号. 京大東アジアセンターニューズレター
2014, 514

ISSUE DATE:

2014-04-14

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/185571>

RIGHT:

目次

- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- BRICsの次はセブン・シスターズ
- 上海街角インタビュー ②⑥
- 【中国経済最新統計】

第 9 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2014 年 5 月 24 日(土) 13 時

於 京都大学経済学部 みずほホール (法経東館地下 1 階)

1. 挨拶

13:00-13:15

2. 報告

13:15-15:15

□孫 飛舟 (大阪商業大学 教授)

中国における中古車流通の新しい動き―「車王(カーキング)」の事例を中心に

□山崎 克彦 (TOYOTA SHIN-NONT UDONTANI Co.,Ltd 代表取締役副社長)

タイ・ウドンタニにおけるディーラー経営

□斉藤 欽司 (スズキ㈱ 四輪アジア・アフリカ・中南米営業本部長)

インド新車ディーラーにおける中古車ビジネス

3. ディスカッション

15:15-16:15

研究会終了後 17:00-19:00 懇親会

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

1. 食材偽装、“ヒートテック”、プラセボ効果 2. BRICs 3. セブン・シスターズ

1. 食材偽装、“ヒートテック”、プラセボ効果

昨年末、日本の世上では食材偽装問題がかまびすしかった。ことに偽装が行われていたのが、一流と言われてきたホテルや有名レストランであり、それが多くの人びとを驚かせた。それらの店で食事をしてきた常連客の中には、食通自慢の人もいたのであろうが、その人たちまでもすっかり騙されていたわけである。つまりそれは店の看板という幻想に、玄人はだしの人たちの舌が、まんまと騙されたということでもある。

2003年に東レとユニクロは、共同開発製品として“ヒートテック”を発売開始した。発売当初の宣伝文句は、「吸汗発熱(吸湿発熱)」であり、Wikipediaにも「人体からは、少なくとも1日約800mlの水分が水蒸気として発散されるという。その水分(湿気)を吸着することによって運動エネルギーが熱エネルギーに変換され、発熱(凝縮熱・吸着熱・水和熱)すると考えられている。綿や羊毛などの繊維は元々、汗や水分の吸収時に水和熱が多く発生する性質を持つ。それらを上回る吸湿性を持つ特殊な綿やレーヨン、合成繊維も登場している。日本では2003年にユニクロが“ヒートテック”を発売するなどがあり、一般に普及した」と書かれている。

この紹介を読んでわかるように、そこには温かさの科学的な検証はない。具体的な数値を示した上での他繊維製品との科学的な比較もない。したがって当初から、この“ヒートテック”は、ネット上でも「ホントにあったかいの」との声が多かった。ある研究所は、非公開ながら、「発熱吸収効果は純綿製品の方が大きい」という研究結果も出している。もちろん“ヒートテック”は偽装ではない。「吸汗発熱」はウソではないからである。“ヒートテック”の宣伝文句には「格段に暖かい」とは表示されておらず、ただ他の繊維製品と比べて、「格段に暖かくはない」というだけのことからである。

それでも東レとユニクロの2枚看板が、疑問符の付いている“ヒートテック”を大ヒット商品に仕立て上げた。そして下り坂に向かっていったユニクロは、その業績を大きく盛り返した。消費者は、「ホントにあったかいのか」と疑問を感じながらも、東レとユニクロの2枚看板の幻想に温かさを感じ、“ヒートテック”を買い求めたからである。かく言う私も、“ヒートテック”の下着を何枚も持っている。綿製品の下着と比べて、「格段に暖かい」とは思わないが、その薄さや肌触りなどには満足している。

最近読んだ本の多くに、「プラセボ効果」の話がよく出て来た。この「プラセボ効果」は、人間がいかに関与や幻想に騙されやすいかということを示すものである。ご存知の方も多いと思うが、「薬剤師は薬を飲まない」(宇多川久美子著 廣済堂出版)から、「プラセボ効果」についての説明を引用しておく。「新薬が開発されると、その薬の効果を調べるために、臨床試験が行われます。臨床試験の対象となっている薬“治験薬”と見た目、味を同じにした偽の薬“プラセボ”を作って両者を比較します。プラセボには当然何の作用もありません。しかし、こうした比較試験を行うと、プラセボでも“効いた”という被験者が必ず出てくるのです。そもそも何の作用も持たないプラセボを飲んで、なぜ“効いた”と言う人が出てくるのでしょうか。プラセボを飲んで、“効いた”と感じるのは、人の思い込みのなせる業なのです。そのメカニズムは解明されていませんが、プラセボでも服用する人が“効く”と思えば実際に“効いてしまう”ケースが多々あるのです。こうした副作用によらない暗示的な治療効果をプラセボ効果といいます」。

つまり、すべからず人間は、自らの知見や体験よりも、看板という幻想を信じ込んでしまう傾向が強いということである。

2. BRICs

かつて巷には、BRICsという言葉が流行っていた。いまさら解説するまでもないと思うが、Bはブラジル、Rはロシア、Iはインド、Cは中国のことを指す。sは当初、小文字で複数形を示していたが、そのうち大文字のSとなり、南アフリカが追加されることになった。このBRICsという言葉は、投資銀行ゴールドマン・サックスのエコノミストであるジム・オニールが、2001年11月30日、投資家向けレポートで用いたのが最初だと言われている。そしてその後、アメリカを代表する投資銀行の看板をバックにしたBRICsという幻想が世界を席捲することになり、世界中の投資家や企業家がその幻想に踊らされることになった。世界中に悲喜こもごもの諸相が、演出されたのである。

箭内昇(元日本長期信用銀行執行役員)氏は、「日本のバブル経済のとき、アメリカの投資銀行は、もっとも儲かるベストシナリオだけ説明するなどして、膨大な不動産や商品を日本企業に高値でつかませた。それまでJPモルガンやゴールドマン・サックスに代表されるアメリカの投資銀行は、まさに模範とすべき存在だった。投資やアドバイスを通じて顧客である企業を支え、経済全体を支える役割を果たしてきた。それがペテン師まがいの目先の利益に奔走する姿を見て、失望は大きかった。憧れのアメリカは、金権大国に大きく変質し、日本はかっこうの食べ物にされたのだ」と

書いている。ここで箭内氏は日本のバブル経済崩壊時のゴールドマン・サックスなどの投資銀行の暗躍について書いているのだが、それを BRICsと置き換えても、十分通用する文章である。つまり世界中の投資家や企業家が、「ペテン師まがいの投資銀行に、かつこうの食べ物にされた」のである。もちろん BRICsの幻想にうまく乗って儲けた企業家もいる。私もその一人である。したがって前段には、「悲喜こもごもの諸相」と書いたのである。しかしおそらくそれは少数派であろう。

中原圭介氏は、その著書「新興国(中韓印露ブラジル)経済総崩れ」で、ケインズの有効需要を創出する政策について、「ケインズが真に言いたかったのは、“消費者の心理に働きかけて、今後もずっとお金を使いたいと思わせること”ではなかったかと思うのです。継続的に消費したいと思わせるマインドに変える。それが不景気を克服して持続的に景気を上向かせるもっとも重要な要素になるとケインズは言いたかったのではないのでしょうか」、「“経済は理論ではなく、人間の心理で動く”もので、最大の景気対策とは人びとの“将来不安”を取り除くこと。これこそがケインズ政策の本当の狙いなのではないのでしょうか」と書いている。私はこの中原氏の主張は、「人間は幻想を信じて動くので、為政者は幻想を演出することによって景気を上昇させることができる」と、言い換えることができると考える。これは現在の日本のアベノミクス効果を見ているとよくわかることである。中原氏は、BRICsの共通の致命的欠陥を、「①汚職の蔓延、②格差拡大、③資源バブルの崩壊、④借金経済」と書いている。私もこれにまったく同意見である。

ブラジルについて、私は2011年7月に現地調査を踏まえて「ブラジルと富士康」という文章を書いた。その冒頭部分を下記に載せておく。2014年のブラジルの実質経済成長率は2%にも及ばないだろうと予測されている。今、ブラジルは私の予測通り、世界の投資銀行の餌食となって、投資適格の座からすべり落ちている。

BRICs の筆頭にあげられるブラジルに、富士康が120億ドル(約1兆円)規模の投資を行うと発表した。富士康に果たして勝算はあるのか。なぜブラジルなのか。私はその回答を求めるため、ブラジルに足を踏み入れた。そしてそこで私が見たものは、意外にも国際金融資本の「バブル転がし」の実態であった。

ロシアについて、私は2005年以降、極東ロシアやユダヤ自治州などをなんども実地見聞し、「この国が再び世界経済の牽引車になることはない」と確信し、その実態を書き綴ってきた。ロシアもすでに、投資家にとって過去の国となった。最近では米国にシェールガス革命が起り、資源大国ロシアの地位にも翳りが見え始めている。さらにウクライナ危機の結果、国際資金が流出し、2014年の GDP 実質伸び率は1%台になるとの予測が出ている。

インドについて、私は2007年に「インドは中国に勝てない」(「中国ありのまま仕事事情」中経出版刊 P.118参照)という文章を書いた。私は一時期インドで工場経営に携わったことがある。また仏教遺跡巡りをしたり、ヒンドゥー教の聖地ベナレスで現地人といっしょに沐浴もしたことがある。それらの経験から、私はインドの難しさがよくわかっている。上掲の文章で私が強調したのは、「インドの労働慣行は、経営者にとってきわめて不利であり、外資工場の進出には不向きである」という実態である。インドに進出した日本企業の代表的成功例のマルチ・スズキの工場ですえ、2012年に死者を出すような暴動が発生し、また今年に入ってトヨタ自動車の工場が労働争議のため一時閉鎖された。このような事態が報道されるようになり、やっとインドでの労使紛争が、進出企業が直面する大きな課題であるという認識が、日本国内でも常識となってきた。現在、インド経済は低迷を続けており、実質 GDP の成長率は3年連続の4%台と予測されている。今やインドは、ブラジル・インドネシア・トルコ・南アフリカとともに、「フラジャイル5(脆弱な5か国)」と呼ばれるような位置にまですべり落ちている。また今年度の総選挙では、ヒンドゥー教の原理主義派が勝利の様相となっており、政治的な混迷が経済の悪化に拍車をかけるのではと危惧されている。

BIRICsの真打ちとも言える中国経済について、私は2年前まで、数多くの現場報道や小論を発信してきた。それらには多くの誤りもあった。しかし中国経済の実態とその未来像については、その真相を誰よりも早く発信してきたと思っている。私は中国に最大時で6工場(社員総数約1万人)を擁していた。それらは中国の東中南北に位置しており、私は中国全土の地場の情報をナマで感知できる状況にあった。さらに情報の真贋を見極めるために、中国全土をくまなく調査して歩いた。私のこの調査行脚の右に出る人はいないだろう。ことに趣味の「長征」の現地踏破は、中国人でも私に勝る人はいないだろう。私は日々変化する中国の事象に真摯に向き合い、その本質を見極めようと努力してきた。一般常識という幻想にとらわれず、私のカンを最大限に働かせ、危険を犯して、中国の動向の解析に務め、包み隠さず各位に発信してきた。

2003年、私は「13億の中国で、なぜ今、人手不足なのか」という小論を発表した。このとき、この小論は多くの識者から一笑に付され、企業家たちからも馬鹿にされた。10年後、この私の指摘は多くの識者も認めざるを得ないところとなり、企業家も中国から脱出をせねばならない事態に追い込まれた。私の正しさを歴史が証明してくれたのである。2007年末、胡錦濤政権は北京五輪を控えて、新労働契約法の施行に踏み切った。このとき私は、これが「中国は世界の工場」の晩鐘となると予測した。それも的中した。さらにその後、身近な現象から「中国の変質」をキャッチし、それを詳しく解析し発信してきた。これらの小論も、当時は一顧だにされなかった。それは私が学者ではないので、それらを理論的かつ学問的に粉飾することができなかったからである。

かつて私は、「中国経済は砂上の楼閣である」と断定し、小論を発信した。私がそのように断定した根拠は、「中国経済を支えているのは、私も含む外資企業である。これがいつせいに撤退したら、中国経済は瞬時に潰れる」という実感である。当時私は、メディアが「中国の GDP が日本を抜いた。中国は世界第2位の経済大国となった」と騒いでも、

「その半分は外資が稼いでいるのだから、その稼ぎ分は外資にカウントされなければならないものである。したがって実質的な中国の GDP はかなり低い」と考え、それに納得できなかったのも、そのような主旨の小論を書きなぐったものである。しかしそれらは理論的でも学問的でもなかったため、ほとんど無視された。最近になって浜矩子氏が、「老楽国家論」(新潮社刊)で、GDP と GNP の違いを、「どこで作るか」と「だれが作るか」の差であるとして書き、私の中国経済についての実感を理論的に解明してくれた。今、私は「わが意を得たり」という気持ちで、気分爽快である。以下に私の「読後雑感 2014年 第12回」の当該部分を再録しておく。

浜氏は、「 $GNP = GDP + (\text{海外からの所得の受け取り} - \text{海外への所得の支払い})$ 」であると説明している。浜氏は明確に書いているわけではないが、私は本当の国力は上掲の GNP 計算で行わねばならないと考える。GDP 評価は、その国の真の国力評価を誤らせるものである。中国では、全土で無数の外資が企業活動を行っており、それは GDP の半分ほどに迫るものである。したがってそれは GNP で考えると、外資の出身国にカウントされるべきものである。また中国から海外に投資されたものは、そのほとんどが中国に還流しない性格のものであるから、中国の GNP にカウントしない方が正しい。なぜなら中国の企業家は、そのほとんどが母国を信頼せず、移民希望者が多数を占めており、その海外資産については進出先に帰属させることを望んでいるからである。日本の場合、日本で活躍する外資は少ない、したがって持ち出されるものも僅少である。また日本の海外進出企業は、わが社同様、その利益や資産を、極力、日本に還流させようとする。結局、中国の国力は、GNP 的思考で考えれば、はるかに日本に及ばないことになる。

かつて私はネズミ講など、中国の地下金融の深刻な実態について、小論を書き発信した。それは最近になってやっと、シャドーバンキングという洒落た言葉になって、巷に流布されるようになってきた。しかしそれが中国経済の屋台骨を揺るがすものであるという認識は、まだ常識化するまでには至っておらず、「中国の金融界は崩壊することはない」という神話が中国の内外でまかり通っている。多くの識者がその根拠にしているのが、「中国は世界一の外貨準備高を誇る国である」という誤った認識である。私は実感として、「中国の外貨準備は少ない」と思っている。これはあくまでも推定の枠を越えておらず理論的なものではない。しかし浜氏の理論に後押しされた勢いで、私はあえて以下に珍説を披露する。

まず私は多くの識者に、「あなたは中国の外貨準備の現ナマを見たことがあるのか」と問うてみたい。誰もがそれを見たことがないはずである。すべての識者が中国政府発表の数字を鵜呑みにして、推論しているだけである。その点では私とあまり変わらない。かつて韓国は東南アジア通貨危機に遭遇して、国家がデフォルト状態に陥った。このとき何も知らされていなかった金大中大統領は、その事態に驚愕したという。大統領でさえ国庫が空っぽになっているという事態を感知できなかったのである。中国の金融当局も、現ナマを扱っているわけではなく、数字上の整理をしているだけであり、国庫が韓国同様の事態に陥る可能性を否定することはできない。たしかに貿易の大幅黒字などの結果、数字上の外貨準備は積み上がっている。けれども誰もその中味を確認していない。金融当局ですら、把握していないのではないかと推測している。中国には想定外の莫大なアングラマネーが流入しており、それらが正規の外貨収入などと入れ替わって、政府の国庫に納まっているのではないかと推測している。中国には正規の外貨収入などは大手を振って諸外国に逃避してしまっているのが実態ではないか。そして一朝ことあるときには、アングラマネーはいっせいに中国から逃避する。そのとき韓国の通貨危機時の国家デフォルトが、中国で再現されることになる。

南アフリカについては、私は実体験がないので、大きな顔でコメントすることはできないが、南アフリカの2013年度の実質 GDP 成長率は、1.9%であり、2014年度も主要産業の鉱山で労働者のストライキが慢性化しており、2割を超える高失業も改善されておらず、景気が回復する見込みは少ないと予測されている。ちなみに、私がアフリカ大陸で知見があるのは、エジプト・リビア・マダガスカル・モーリシャスの4か国のみである。

1995年、OECD 閣僚理事会は、BRICsにインドネシアを加えた5か国を次期経済大国とみなした。しかしながらインドネシアは1997年の東南アジア通貨危機に翻弄され、早々とそこから脱落してしまった。それでも2009年6月に、モルガン・スタンレーが「BRICsストーリーにもう一つ付け加えるか」と題したレポートを発表し、インドネシアの I を付け加え、BRICsという新語を巷に送り出したのである。7月にはアメリカ系投資機関 CLSA が“チャインドネシア”という造語を用い、「中国・インド・インドネシアの3か国がこれからの買いだ」というメッセージを発信した。しかし多くの投資家や企業家はその幻想には乗らなかった。

そのうち、とうとう BRICs の真打ちの中国の幻想も化けの皮が剥がれてしまい、「ペテン師まがいの投資銀行」は、今、次の幻想を振りまくことに躍起となっている。それは VIP、ネクストイレブン、CIVETS、MENA、CLMV などである。VIP とはベトナム・インドネシア・フィリピンのことである。ネクストイレブンとは、VIP の3か国に、韓国・トルコ・メキシコ・イラン・エジプト・ナイジェリア・パキスタン・バングラデシュを加えた11か国のことである。CIVETS とは、コロンビア・インドネシア・ベトナム・エジプト・トルコ・南アフリカの6か国のことである。MENA とは、中東と北アフリカのことである。CLMV とは、カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナムのことである。これらの造語ではインパクト不足で、新たな幻想を振りまくことはできないだろう。ペテン師たちも、とうとう年貢の納め時か？

3. セブン・シスターズ：東北インド諸州

私は2010年に、人手不足・人件費高騰・ストライキ多発の3重苦の中国をきっぱり諦め、東南アジアに活路を求めた。東南アジア諸国で、賃金が月給100ドル以下の国は、バングラデシュ・ミャンマー・カンボジア・ラオスの4か国であったが、ラオスは人口が600万人であり、労働集約型産業の典型である縫製業の進出適国ではないと判断し、選択から外した。わが社は最終的にバングラデシュのダッカで工場を稼働させることにした。その工場は現在、1400人となっており、わが社の重要戦力となっている。中国の工場群が意外に早く疲弊してきたので、もしこの工場を稼働させていなかったら、わが社は苦境に立たされていただろう。2012年に、中国では反日デモが吹き荒れた。その影響を受け、わが社の得意先も中国リスクを避けるために、東南アジア諸国の工場にオーダーを意識的に入れるようになった。この流れは、わが社のバングラデシュ工場への強い追い風となった。これは中国の幻想にとらわれず、他社に先駆けて東南アジア諸国への工場シフトを急いだわが社の戦略的勝利である。

2010年にミャンマーに進出せず、バングラデシュを選んだ経過については、「続・多国籍中小企業奮戦記：バングラデシュ編 2013年10月4日発信」に書き込んでおいた。しかしながら2013年末、バングラデシュにハルタルが吹き荒れ、ちょうど現場に遭遇した私には、バングラデシュの地も安泰であるとは思えなくなった。そこでさらなるリスク分散のため、ミャンマーにも進出することにした。「今さら、なぜ、ミャンマーなのか」については、「続・多国籍中小企業奮戦記 ミャンマー編 2013年12月16日発信」を読んでいただきたい。このミャンマー工場は、2014年3月末に、約100人でオープンしたが、思っていたより難しかった。この間の苦闘については、次回の「続・多国籍中小企業奮戦記」で書きたいと思っている。

今年の後半には、余勢を駆ってカンボジアにも進出する予定である。東南アジア諸国には、それぞれ固有の問題があり、いっどこで何が起きるか、想定できない。これからの中小企業は、数か国で工場を構え、リスクに備えなければ生き残れない。まさに中小企業でも、多国籍であることが要求される時代に突入したのである。

セブン・シスターズ(インドの東北諸州)

ミャンマーを「最後に残されたフロンティア」と言う識者が多いが、私はセブン・シスターズ：インドの東北諸州にその言葉が当てはまると思う。私がこのような幻想を振りまいたところで、だれも見向きもしないだろうが、それだけにここは穴場だと思う。

この地域は、バングラデシュとミャンマーに挟まれており、北は中国やブータンと国境を接している。海に面していない内陸地域である。インドとは言っても、インド本土とは遠く離れており、いわば継子のような地域である。人口は3800万人余りであり、産業は皆無に近く、世界でもっとも開発の遅れた地域とされている。また宗教や多くの民族が混在しており、複雑さきまりない。

わが社はバングラデシュのダッカとミャンマーのピー市近くに工場を持っており、その中間であるインドのトリプラ州やミゾラム州で工場を稼働させるには、きわめて有利である。またバングラデシュのチッタゴン港やミャンマーのシットウェー港を利用することが可能である。

ここで私は、ミゾラム州やトリプラ州の少数民族に就業の機会を作りたい。またこの地の周辺のイスラム教徒と仏教徒の融和を図りたい。またロヒンギャ族問題を解決したい。なぜならば、宗教紛争もロヒンギャ問題も、この地域の人々を、イギリスと日本が利用し、互いに反目させ戦わせたことに遠因があるからである。私たちにはその罪科をあがなう責任があると思っている。またこの地域には日本兵の骨もたくさん埋まっており、それを吊うことも大事な責務だと考えている。

私は幻想に振り回されたくはない。まさか、看板のない私の幻想に引っ掛かる投資家や企業家はいないだろうが、私は幻想を振りまく側に立ち、この事業をやってみたいのである。

以上



上海街角インタビュー ②⑥

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）
順利包装集团董事长（在上海）
福喜多技術士事務所所長
福喜多俊夫

「上海市民の通勤時間」

「中国新型都市化報告 2012」によれば、中国の主要都市の平均通勤時間は 1 位が北京の 52 分、2 位の広州が 48 分、以下上海の 47 分、深圳の 46 分と続く。朝のラッシュ時の上海地下鉄の物凄い混み具合と道路の渋滞を見ると上海市民の通勤の大変さがよくわかる。今回は、上海市民は通勤にどの程度時間がかかっているか聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性

五角場から南京西路の事務所へ通っています。地下鉄で通っているけれど、朝より帰りの方が混むので、朝晩で経路を変えています。朝は地下鉄 8 号線から 2 号線に乗り換えて約 1 時間です。帰りは 8 号線が物凄く混むので、2 号線から 10 号線に乗り換え、更にバスに乗り換えて家に帰ります。時間は 1 時間半くらいかかるけれど、8 号線には乗る気がしません。（中国には日本のように定期券がないので、往きと帰りで経路を変えても問題ない）地下鉄やバスの中では座れば寝ています。スマホや iPad で遊んでいる人も多いけれど、私は寝ていることが多いです。

2. 20 歳代前半の女性

私は昆山出身なので、会社の近くにアパートを借りています。徒歩 15 分です。

3. 20 歳代前半の男性

私は常州出身なので、会社から徒歩 30 分くらいのところにアパートを借りています。晴れの日バス、雨の日タクシーです。

4. 40 歳代前半の男性

近くに地下鉄が走っていないのでマイカー通勤です。バスは混むし時間がかかるので仕方がないです。渋滞するのでマイカーでも 1 時間かかります。私は営業なので、事務所へ出勤するより出張しているほうが楽です。

5. 50 歳代前半の男性

私は地下鉄で通勤しています。1 号線 1 本で通勤できるので約 30 分です。ただし、物凄く混むので、すぐには乗れなくて次の電車に乗ることが多いです。時間は短いですが疲れます。車は持っていますが使いません。会社の経費で駐車場を使える高級幹部、あるいは自社ビルを持っている国営企業か役所の従業員でないと駐車代金が高くてマイカー通勤は出来ません。郊外の工場勤務者は会社に駐車場があるから話は別です。私も工場へ行くときはマイカーで行きます。

地下鉄の中ではラッシュ時は寝ることも出来ません。若い人はスマホで遊んでいます。少し空いておれば駅でもらえる無料新聞を読んでいます。本を読んでいる人は殆ど見かけません。中国は電子書籍が普及しているので電子本を読んでいる人は時々います。

6. 30 歳代前半の女性

家から地下鉄の駅までバスで約 10 分、地下鉄で 10 分、地下鉄駅から会社まで 5 分、合計 25~30 分です。時間は短いけれど、バスも地下鉄も大混雑なので疲れます。

7. 50 歳代の男性

家は黄浦区です。上海市西北の桃浦というところにある工場に通っています。マイカー通勤です。車で 45 分くらいですが、道が混むので毎朝早く出てきます。工場には 8 時前に来ています。

8. 50 歳代の女性

上海近郊の工場勤務です。家から会社のマイクロバスの集合場所まで 5 分くらい歩き、マイクロバスで

通勤です。合計 30 分くらいです。帰りは逆の順路です。マイクロバスの時間が決まっているので終業後すぐ帰れます。

9. 20 歳代後半の女性

昆山から上海の虹橋にある事務所まで通っています。ドア to ドアでちょうど 1 時間です。家から昆山駅までは主人が車で送ってくれます。上海虹橋駅から会社の近くまではバスです。上海と昆山は列車で 30 分くらいですから、昆山は上海への通勤圏です。蘇州からでも、その気になれば通えますよ。

10. 40 歳代中頃の女性

浦西から浦東新区外高橋保税区の工場へ通っています。会社の車で送迎してもらい、通勤時間は約 30 分です。中小企業で私は総経理、役得で楽させてもらっています。

上海のラッシュ時の地下鉄、バスは乗るのも大変だが、降りるのはもっと大変だ。整列乗車も降車優先も無いので乗降客がダンゴ状態になってドアの開閉がままならない。また、上海の地下鉄は乗り換え客の便利さは考慮されていないようで、乗り換えに長い距離を歩かされる。社用車で送り迎えしてもらっている日本人幹部駐在員にはわからない社員の通勤の苦勞だ。

東方早報 (3 月 24 日付) によれば、上海地下鉄では、1 日当たりの利用者数は常に 850 万人を超えており、3 月 21 日には 900 万人を突破した。今後も増え続けるとみられる。上海地下鉄は 14 路線が運行しているが、21 日の利用者の内訳は 1 号線 130 万人、2 号線 157 万人、3 号線 61 万人、4 号線 88 万人、5 号線 15 万人、6 号線 37 万人、7 号線 76 万人、8 号線 90 万人、9 号線 82 万人、10 号線 76 万人、11 号線 60 万人、12 号線 13 万人、13 号線 19 万人、16 号線 5 万人となっている。

私が初めて上海に住んだ 2002 年頃は、昆山や蘇州から通勤することは考えられなかったが、近郊列車が高速化され大幅に時間短縮された。また、地下鉄が縦横に張り巡らされ、近郊都市まで延伸されるようになり、上海の通勤事情もどんどん変化している。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付加価値増加率 (%)	③ 消費財小売総額増加率 (%)	④ 消費者物価指数上昇率 (%)	⑤ 都市固定資産投資増加率 (%)	⑥ 貿易収支 (億ドル)	⑦ 輸出増加率 (%)	⑧ 輸入増加率 (%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%)	⑩ 外国直接投資金額増加率 (%)	⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%)	⑫ 人民元貸出残高増加率 (%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2					1549	20.3	24.9				
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年						2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1

3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5		319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
- 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。